# 内閣府本府政策体系に掲げる
# 令和7年度実施施策に係る
# ロジックモデル・事前分析表

| | |
|---|---|
| 政策名 | 防災 |
| 施策名 | 防災に関する施策の推進 |
| 担当部局・<br>作成責任者名 | 政策統括官（防災担当）付参事官（政策調整担当）<br>立岩　里生太 |
| 評価実施時期 | 令和5年度（1年目評価）<br>令和9年度（最終年度評価） |

# ロジックモデル

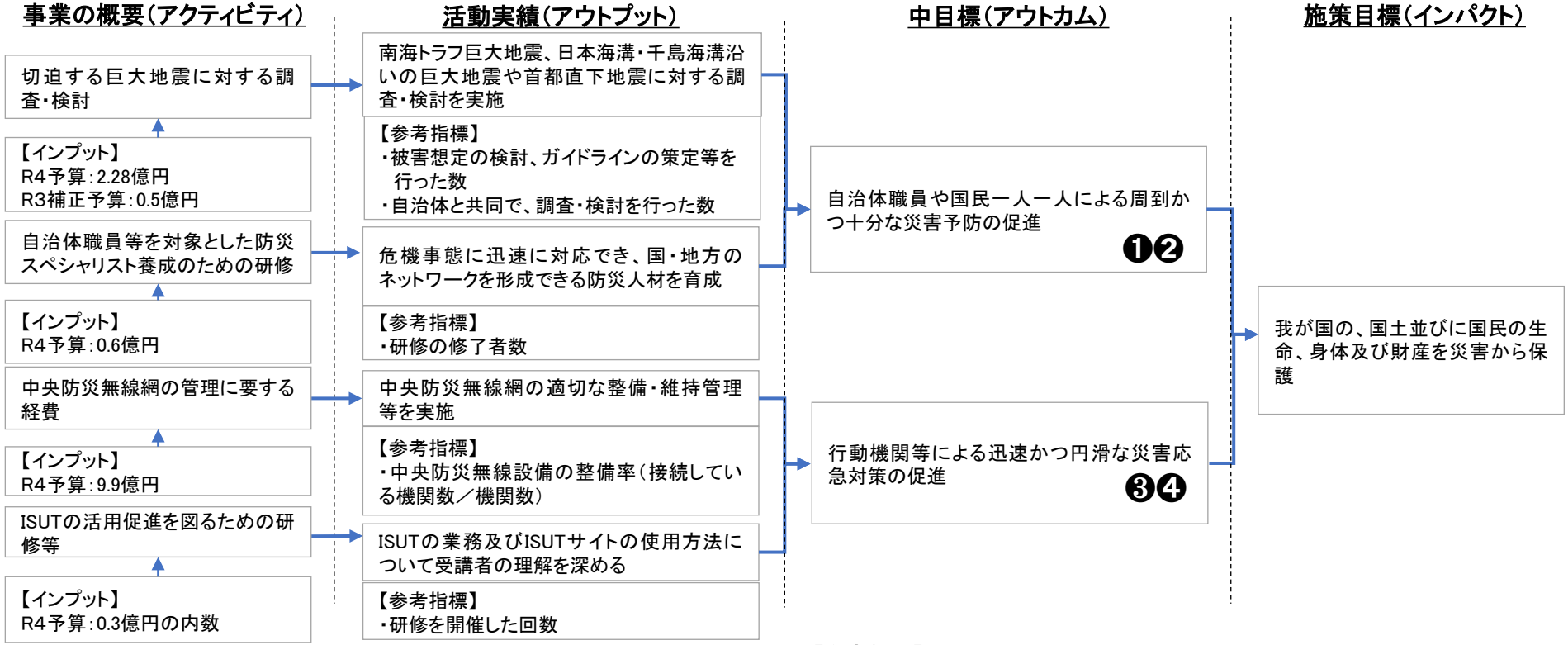
評価期間：令和4年度～令和8年度

## 解決すべき問題・課題

我が国は、その厳しい自然条件から各地で多くの自然災害が発生。
災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、国民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、できるだけその被害を軽減していく必要。

## 施策の概要

「防災基本計画」（令和3年5月25日中央防災会議決定）を踏まえ、以下の施策に取り組む。
（1）周到かつ十分な災害予防の促進
（2）迅速かつ円滑な災害応急対策の促進




**【測定指標（参考指標）】**
❶国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況
❷研修の理解度
❸関係機関との通信体制の確保
❹研修の理解度

**【参考指標】**
①被害想定の検討、ガイドラインの策定等を行った数
②自治体と共同で、調査・検討を行った数
③研修の修了者数
④中央防災無線設備の整備率（接続している機関数／機関数）
⑤研修を開催した回数

※ISUT：Information Support Team（災害時情報集約支援チーム）
※予算は令和4年度（一部令和3年度補正）のもの。
上記のほか、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進（0.9億円）、防災情報の収集・伝達機能の強化（2.9億円）、災害救助等に係る負担金・補助金（37.3億円）等もインプットとなり得る。

# 事前分析表（概要）

評価期間：令和4年度～令和8年度

| | |
|---|---|
| 施策名 | 防災に関する施策の推進 |
| 施策目標 | 我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護 |
| 中目標1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 現状・課題 | ・昨年度「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を運用開始後初めて発表したが、各地で様々な対応・反応があった。<br>・研修の修了者は年々増加しているものの、受講者の理解度実績が8割を超えてるが、目標が未達成である。 |
| 令和7年度の取組 | ・各主体における防災計画や臨時情報発表時の防災対応の充実・具体化を推進するため、南海トラフ地震臨時情報の発表に伴う防災対応ガイドラインの充実を図る。<br>・受講者の理解度を8割超えを定着しつつ、受講者の増加を図る。 |

| | | |
|---|---|---|
| **＜測定指標1：国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況＞**<br>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定の公表や、南海トラフ地震の防災対策に関する冊子の配布等により、国民の知識等の普及を図った。（基準年度：R3年度） | チラシやパンフレットの多言語化を進めた。<br>また、南海トラフ臨時情報が発表されたことを受け、平時からの周知・広報のあり方を検討したうえで、新聞広告等も利用して広報した。さらに、南海トラフ沿いの地震の被害想定を改定した。<br>（R6年度実績値）<br>※R7年度実績値：令和8年3月頃確定予定 | 国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及<br>（R8年度目標値） |
| **＜測定指標2：研修の理解度＞**<br>97%　（基準年度：R3年度） | 81%　（R6年度実績値）<br>※R7年度実績値：令和8年3月頃確定予定 | 100%　（R8年度目標値） |

| | |
|---|---|
| 中目標2 | 行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進 |
| 現状・課題 | ・連絡体制構築するにあたり指定行政機関との調整が課題となっている。<br>・地方自治体に向けたISUT研修を通し、ISUT業務についての理解が深まっている（R6年度アンケート：98%） |
| 令和7年度の取組 | ・指定公共機関との設置確認、設置作業を速やかに実施していく。<br>・オンライン研修に加え、各県庁での対面研修を実施し、ISUT業務の更なる理解度の向上に取り組む。 |

| | | |
|---|---|---|
| **＜測定指標3：関係機関との通信体制の確保＞**<br>参考指標に掲げる中央防災無線設備の整備等により、関係機関との通信体制の確保を図った。<br>（基準年度：R3年度） | 中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。（R6年度実績値）<br>※R7年度実績値：令和7年12月頃確定予定 | 関係機関との通信体制の確保<br>（R8年度目標値） |
| **＜測定指標4：研修の理解度＞**<br>70%　（基準年度：R3年度） | 98%　（R6年度実績値）<br>※R7年度実績値：令和8年3月頃確定予定 | 75%　（R8年度目標値） |

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 測定指標1 | 国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況 |

## 測定指標の選定理由

・国民が防災上取るべき行動に関する知識の普及促進を図ることにより、周到かつ十分な災害予防の推進につながるため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及（令和8年度） | 年度ごとの目標値 | 国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及（令和8年度） | | | | |
| 基準値（基準年度） | 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定の公表や、南海トラフ地震の防災対策に関する冊子の配布等により、国民の知識等の普及を図った。（令和3年度） | 年度ごとの実績値 | 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関して、防災対策を取るべき地域を指定した。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報の運用開始に伴い、チラシの配布等を行った。さらに、南海トラフ地震に関しては、防災対策に関するマンガ冊子の配布や報道機関との連携等により、国民の知識等の普及を図った。 | 津波避難意識を向上させるため、チラシを作成し、国民の知識等の普及を図った。さらに、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関して、北海道・三陸沖後発地震注意情報に関するマンガ冊子の作成・配布、動画の作成等を行った。 | チラシやパンフレットの多言語化を進めた。また、南海トラフ臨時情報が発表されたことを受け、平時からの周知・広報のあり方を検討したうえで、新聞広告等も利用して広報した。さらに、南海トラフ沿いの地震の被害想定を改定した。 | 北海道・三陸沖後発地震注意情報が初めて発表されたことを受け、改めて周知広報を実施。南海トラフ地震の被害想定の見直しに伴い、南海トラフ巨大地震に関して防災対策を取るべき地域を指定したほか、被害想定に関する普及啓発動画を更新した。また、南海トラフ地震臨時情報に関するeラーニング教材を公開した。 | ※令和9年3月頃確定予定 |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

**＜目標標（値・年度）の設定根拠＞**

・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和3年5月中央防災会議）や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画（平成18年3月）における各々の推進計画の基本となるべき事項において、教育・広報の内容に、防災上とるべき行動に関する知識を含むと記載があることから。

**＜実績値の把握方法＞**

・参考指標の実績値等を踏まえて判断。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 参考指標1 | 被害想定の検討、ガイドラインの策定等を行った数 |

## 参考指標の選定理由

・大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、必要な検討を行うものであることから選定。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 2<br>（R3年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 1 | 0 | 6 | 5 | ※令和9年3月<br>頃確定予定 |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

・各年度の内閣府において策定等を行ったものを把握。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 参考指標2 | 自治体と共同で、調査・検討を行った数 |

## 参考指標の選定理由

・日本千島・千島海溝沿いで想定される巨大地震に対する防災対策について、検討を行うものであることから選定。

| | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値（参考年度） | 15（R3年度） | 8 | 5 | 4 | 7 | ※令和9年3月頃確定予定 |
| 年度ごとの実績値 | | | | | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

・各年度の内閣府において実施する調査・検討を行ったものを把握。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 測定指標 2 | 研修の理解度 |

## 測定指標の選定理由

・研修終了時に実施する学習到達度テストにより、受講者の理解度を定量的に把握するため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 100%（R8年度） | 年度ごとの目標値 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 基準値（基準年度） | 97%（R3年度） | 年度ごとの実績値 | 95% | 80% | 81% | 70% | ※令和9年3月頃確定予定 |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

**＜目標標（値・年度）の設定根拠＞**
・受講者が研修内容を概ね理解したする一般的な尺度として、学習到達度テストの得点8割以上の獲得と設定し、修了者全員がこれを達成することとしたもの。

**＜実績値の把握方法＞**
・研修終了時に実施する学習到達度テストを集計。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 |
| 参考指標3 | 研修の修了者数 |

## 参考指標の選定理由

・地方公共団体職員等における防災スペシャリストの裾野を広げるため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 960<br>（直近3箇年の実績平均値） | 年度ごとの実績値 | 931 | 1,690 | 2,586 | 3,966 | ※令和9年3月頃確定予定 |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

・各年度の研修修了者数を集計。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進 |
| 測定指標3 | 関係機関との通信体制の確保 |

## 測定指標の選定理由

・関係機関との通信体制を確保することが迅速かつ円滑な災害応急対策の促進となるため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 関係機関との通信体制の確保（令和8年度） | 年度ごとの目標値 | 関係機関との通信体制の確保（令和8年度） | | | | |
| 基準値（基準年度） | 参考指標に掲げる中央防災無線設備の整備等により、関係機関との通信体制の確保を図った。（令和3年度） | 年度ごとの実績値 | 中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。 | 中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。 | 中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。 | 中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。 | ※令和8年12月頃確定予定 |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

**＜目標標（値・年度）の設定根拠＞**
・迅速かつ円滑な災害応急対策の促進に資するため。

**＜実績値の把握方法＞**
・参考指標の実績値等を踏まえて判断。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進 |
| 参考指標4 | 中央防災無線設備の整備率（接続している機関数／機関数） |

## 参考指標の選定理由

・全国の防災関係機関相互の通信確立に向け中央防災無線設備を整備・維持することで、通信体制の確保につながるため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値（参考年度） | 93%（173/185）（R3年度） | 年度ごとの実績値 | 93%（173/186） | 94%（175/186） | 94%（175/186） | 96%（178/186） | ※令和8年12月頃確定予定 |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

・中防無線設備を設置している指定行政機関、都道府県等、指定公共機関等の数（災害緊急事態対処担当室把握）。

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進 |
| 測定指標 4 | 研修の理解度 |

## 測定指標の選定理由

・ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえず、災害発生時の初動段階でのスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 75%（R8年度） | 年度ごとの目標値 | 75% | 75% | 75% | 75% | 75% |
| 基準値（基準年度） | 70%（R3年度） | 年度ごとの実績値 | 97% | 97% | 98% | 96% | ※令和9年3月頃確定予定 |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

**＜目標標（値・年度）の設定根拠＞**

・参加地方自治体のうち、研修後のアンケートで「ISUTについて理解した。またはおおむね理解した。」と回答した受講生の割合を4人に3人とすることで、ほぼ理解度が高まったと判断する。

**＜実績値の把握方法＞**

・研修時のアンケート

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進 |
| 参考指標5 | 研修を開催した回数 |

## 参考指標の選定理由

・ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえず、災害発生時の初動段階のスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため。

| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 5<br>（R3年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 8 | 5 | 12 | 45 | ※令和9年3月頃確定予定 |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

・年度ごとの研修の開催数を集計。

# 参考情報

| | 施策に関連する主な内閣府事業（開始年度） | 関連する中目標・令和5年度行政事業レビュー事業番号 | 予算額（執行額）　※単位：百万円 | | | | | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | |
| 1 | 地震対策等の推進に必要な経費（H12年度）<br>うち切迫する巨大地震に対する調査・検討 | 中目標1<br>0058 | 228<br>（290） | 213<br>（254） | 234<br>（236） | 415<br>（312） | 264 | 東日本大震災の教訓等を踏まえ、甚大かつ広域な被害を及ぼすおそれがある大規模地震について、総合的な防災対策を検討するための基礎調査として、地震動・津波の推定、被害想定・対策の検討等を行う。 |
| 2 | 国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費（H25年度）<br>うち、自治体職員等を対象とした防災スペシャリスト養成のための研修 | 中目標1<br>0054 | 60<br>（49） | 61<br>（60） | 69<br>（61） | 103 | 99 | 「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国、地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国の職員や地方公共団体等の職員を対象に防災スペシャリスト養成に向けた研修を実施する。 |
| 3 | 中央防災無線網の管理に要する経費（H12年度） | 中目標2<br>0181 | 987<br>（983） | 935<br>（922） | 954<br>（949） | 969 | 1,178 | 中央防災無線網設備の監視、点検保守、リース契約、通信事業者回線の借用等。<br>中央防災無線網の円滑な運用のための設備整備及び維持管理。 |
| 4 | ISUTの活用促進を図るための研修等（R4年度） | 中目標2<br>0058 | 30<br>（の内数）<br>（21（の内数）） | 28<br>（の内数） | 608<br>（の内数） | 548<br>（の内数） | 令和9年3月確定予定 | ISUTの情報収集・地図化のための体制を今年度同様整備するとともに、令和3年度に開発したISUT活用研修プログラムの実施を通じて、災害対応機関におけるISUTの更なる活用促進を図る。<br>※R7研修事業は自営、委託無し。旅費のみ計上（約30,000千円） |
| | | 施策の予算額（執行額） | 1,275<br>（内数を除く）<br>（1322（内数を除く）） | 1,209<br>（内数を除く）<br>（1,176） | 1,257<br>（内数を除く）<br>（1,246） | 1,487 | 令和9年3月確定予定 | |

| | 施策に関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの） | 年月日 | 関係部分抜粋 |
|---|---|---|---|
| 1 | 防災基本計画 | 令和8年7月14日中央防災会議決定 | ― |